

第 8 期 計算書類

平成 22 年 4 月 1 日から

平成 23 年 3 月 31 日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

新日鐵住金ステンレス株式会社

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	98,427	流動負債	55,036
現金及び預金	1,450	買掛金	30,272
預け金	1,895	短期借入金	12,600
売掛金	17,016	短期リース債務	110
製品	11,744	未払金	1,428
半製品	39,862	未払法人税等	91
原材料	8,772	未払費用	9,346
貯蔵品	11,617	預り金	463
前払費用	676	災害損失引当金	639
繰延税金資産	2,140	その他の流動負債	84
未収金	1,612		
その他の流動資産	1,638	固定負債	47,109
固定資産	68,969	長期借入金	30,400
有形固定資産	48,503	長期リース債務	2,537
建物	7,047	退職給付引当金	6,623
構築物	4,080	役員退職慰労引当金	140
機械及び装置	26,355	繰延税金負債	7,391
車両及び運搬具	4	その他の固定負債	17
工具器具及び備品	925		
土地	6,133	負債合計	102,145
リース資産	2,640		
建設仮勘定	1,316	株主資本	57,902
無形固定資産	909	資本金	5,000
利用権	63	資本剰余金	27,237
ソフトウェア	846	資本準備金	27,237
投資その他の資産	19,556	利益剰余金	25,664
関係会社株式	2,821	その他利益剰余金	25,664
関係会社出資金	12	特別積立金	20,000
投資有価証券	15,049	繰越利益剰余金	5,664
長期前払費用	1,355		
その他の投資	325	評価・換算差額等	7,349
貸倒引当金	△ 8	その他有価証券評価差額金	7,349
資産合計	167,397	純資産合計	65,251
		負債及び純資産合計	167,397

損益計算書

第8期

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		251,698
売上原価		242,202
売上総利益		9,495
販売費及び一般管理費		8,268
営業利益		1,227
営業外収益		
受取利息及び配当金	381	
雑収益	277	658
営業外費用		
支払利息	472	
雑損失	1,787	2,260
経常損失		374
特別損失		
災害損失	1,049	1,049
税引前当期純損失		1,423
法人税、住民税及び事業税	22	
法人税等調整額	14,790	14,812
当期純損失		16,236

株主資本等変動計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金			株主資本計	其他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等計		
				特別 積立金	繰越利益剰 余金	其他利益 剰余金計				利益剰余 金合計	
前期末残高	5,000	27,237	27,237	20,000	22,058	42,058	42,058	74,295	9,632	9,632	83,928
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 157	△ 157	△ 157	△ 157	-	-	△ 157
当期純損失	-	-	-	-	△ 16,236	△ 16,236	△ 16,236	△ 16,236	-	-	△ 16,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,282	△ 2,282	△ 2,282
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 16,393	△ 16,393	△ 16,393	△ 16,393	△ 2,282	△ 2,282	△ 18,676
当期末残高	5,000	27,237	27,237	20,000	5,664	25,664	25,664	57,902	7,349	7,349	65,251

【個別注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法の原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は移動平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法、それ以外は定率法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した一部の建物については、定率法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年としております。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却しております。
- (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上しております。
- (3) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (4) 災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

なお、この変更による計算書類に与える影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	192,640 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	7,334 百万円
長期金銭債権	— 百万円
短期金銭債務	5,593 百万円
長期金銭債務	— 百万円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	67,700 百万円
仕入高	86,448 百万円
営業取引以外の取引による取引高	
収益	3,336 百万円
費用	— 百万円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式 100,000 株
------------------------	----------------

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,450	1,450	—
(2) 売掛金	17,016	17,016	—
(3) 関係会社株式	921	673	△248
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,882	14,882	—
(5) 買掛金	(30,272)	(30,272)	(—)
(6) 短期借入金	(12,600)	(12,600)	(—)
(7) 未払費用	(9,346)	(9,346)	(—)
(8) 長期借入金	(30,400)	(30,656)	(256)
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式、並びに (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに (7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 (9) 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 (8) 参照）。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,067 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 12 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

VII 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵 (株)	被所有 直接 80%	ステンレス 製品及び 半製品の購入	ステンレス 製品及び 半製品の購入	72,331	買掛金	4,342

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	NS ステンレス (株)	所有 直接 28%	ステンレス 製品の販売	ステンレス 製品の販売	61,914	売掛金	6,784

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	日鐵物流 (株)	なし	製品、半 製品の 輸送	製品、半製品 の輸送	1,831	未払 費用	244
親会社の 子会社	(株) 新日鉄 都市開発	なし	不動産の リース	リース資産の取得 リース債務の返済	2,672 25	リース 債務	2,647
親会社の 子会社	ニッテツ八 幡エンジニア リング (株)	なし	固定資産 の購入	固定資産の購入	3,163	未払金	232

(注1) 取引価格については、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案し一般の取引の条件と同様としております。

(注2) 消費税等については、取引金額には含まれていませんが、期末残高には含まれています。

VIII 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産	652,519 円 05 銭
一株当たり当期純損失	162,367 円 67 銭

.....

(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております(一株当たり情報については表示単位未満を四捨五入)。